

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 175 事業名 共同浴場運営事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保険衛生費	
	目		保健衛生総務費	
	大事業		共同浴場運営事業	
事項		共同浴場運営事業		

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	4	生活衛生対策の推進
取組	1	生活衛生対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
関連個別計画			
担当課・担当課長(Tel)	保険総務課	藤田 道昭(435-1069)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」	「基盤力を磨く」	「観光力を磨く」	該当せず	○
コミュニティーの充実	メリハリある都市づくりの充実	史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	道路・公共交通網の充実	海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実	総合防災体制の充実	美味しい和歌山市イメージの充実		
その他	その他	その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	地域の住民の保健衛生向上、社会福祉増進、生活環境改善を図ることを目的とする。	本市に2カ所ある共同浴場は、指定管理されており、芦原共同浴場は芦原共同浴場運営委員会が、杭の瀬共同浴場は杭の瀬共同浴場運営委員会が、それぞれ運営している。両浴場は、利用料金制をとっており、入浴料と、市からの交付金をもとに運営管理を行っている。市は、杭の瀬・芦原の両共同浴場が円滑に運営できるように、主に交付金事務や、消防設備保守点検、排ガス測定等の委託事務を行っている。 芦原共同浴場入浴料金 高齢者（70歳以上）150円 大人（中学生以上）250円 中人（小学生）140円 小人（乳児・園児）60円 杭の瀬共同浴場入浴料金 大人（中学生以上）200円 中人（65歳以上）150円 小人（小学生）100円 乳幼児（小学生未満）50円				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		地元運営委員会を指定管理者として管理。	地元運営委員会を指定管理者として管理。	地元運営委員会を指定管理者として管理。	地元運営委員会を指定管理者として管理。	

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	13,781	13,739	13,433	13,209	13,447	13,422	14,619			
伸び率 (%)	-	-	-2.5%		0.1%		8.7%			-100.0%
人件費	常勤職員	6,043	5,337	5,337	5,578	4,005	3,836	5,377		
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	6,043	5,337	5,337	5,578	4,005	3,836	5,377		
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0		
市債	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
一般財源(税等)	13,781	13,739	13,433	13,209	13,447	13,422	14,619			
所要人数	常勤職員	0.79	0.7	0.7	0.74	0.53	0.51	0.79		
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0		

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	開場日数					年度目標値	601	597	601	599
						実績値	601	597	601	
	単位	日	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
					年度目標値					
					実績値					
単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度						
成果指標	利用者数					年度目標値	87000	87000	87000	87000
						実績値	88481	85713	79774	
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	101.7%	98.5%	91.7%		
					年度目標値					
					実績値					
単位		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	地域住民の保健衛生の向上、福祉の増進などのためには、計画どおり運営していくことが望ましいと考えられるため。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	修繕費が年々上昇しているが、当面の間は現状のままで運営を行う。